



Future Venture Capital

株主通信

第 22 期

(2019年4月1日~2020年3月31日)



株主の皆さまには、平素より当社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第 22 期の当社の取り巻く環境及び活動状況をご報告申し上げます。

当期の新規上場市場は、99 社と前年同期の 99 社と同数を達成したものの、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念から、2020 年 3 月には、上場中止・延期が 4 社と急増しており、新規上場を目指す企業群にとっては厳しい環境が形成されております。一方ベンチャー投資環境では、大企業にとってオープンイノベーションは必須の戦略となっており、CVC ファンドの設立取り組み促進のニーズも高まってきております。

このような環境の中で、当社におきましては、ファンドの管理報酬を主軸とする安定収入の獲得に向けて新規ファンドの設立に注力してまいりました。その結果、地方創生ファンドとして、第一勧業信用組合、全国信用協同組合連合会、恒信サービス株式会社と共同でかんしん事業承継支援ファンドを、諏訪信用金庫と共同で SUWASHIN 地域応援ファンド 1 号を、徳島大正銀行、香川銀行と共同で地域とトモニファンドを、大阪信用金庫、大阪信用保証協会と共同で同金庫 3 つ目となるおおさか事業承継・創業支援ファンドを、東日本銀行と共同で東日本銀行地域企業活性化ファンドを、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、京都信用保証協会と共同で京都想いをつなぐファンドを、京都信用金庫と第一勧業信用組合他と共同で WAOJE 海外進出支援基金を設立しました。さらにはテーマファンドとして株式会社菊池製作所他と共同でものづくりスタートアップへの支援と大企業のオープンイノベーションの支援を目的とするロボットものづくりスタートアップ支援ファンドを設立いたしました。(3-4 頁参照)

これらの取り組みを進めてまいりましたが、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務からイノベーションとリスクマネー供給のためのプラットフォーム会社へと事業モデルの変革に取り組んでおり、人員体制の強化等により費用が先行していること、また固定的費用の改善はあったものの、営業投資有価証券の売却減少により当第 22 期最終損益（親会社株主に帰属する当期純損益）は赤字着地となりましたが、前年同期と比較し大幅な改善となりました。(6-7 頁参照)

今日に至るまで支えていただいた株主の皆さまには、改めて感謝申し上げます。今後も、当社のミッションである「100 年継続企業を創る」を達成するために、永続的な成長を目指してまいります。

引き続き、株主の皆さまには変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第 22 期の振り返り

新設ファンド

第 22 期において、地方創生ファンドを 7 本、テーマファンド 1 本を設立しました。

かんしん事業承継ファンド

正式名称	かんしん事業承継支援投資事業有限責任組合
ファンド総額	300 百万円
設立日	2019 年 5 月 31 日
組員構成	有限責任組員：第一勧業信用組合、全国信用協同組合連合会 無限責任組員：恒信サービス株式会社、FVC
運用期間	10 年
投資対象	東京都に本店又は支店を有する中小の事業者（事業承継支援を主目的とする）

SUWASHIN 地域応援ファンド 1 号

正式名称	SUWASHIN 地域応援ファンド 1 号投資事業有限責任組合
ファンド総額	500 百万円
設立日	2019 年 8 月 5 日
組員構成	有限責任組員：諏訪信用金庫 無限責任組員：FVC
運用期間	8 年（最長 2 年の延長可能）
投資対象	有限責任組員の営業エリアに本社又は拠点を有する、創業期の企業・第二創業に取り組む企業、事業承継を必要とする企業、その他地域経済の活性化に資する企業

地域とトモニファンド

正式名称	地域とトモニ 1 号投資事業有限責任組合
ファンド総額	701 百万円
設立日	2019 年 9 月 20 日
組員構成	有限責任組員：株式会社徳島大正銀行、株式会社香川銀行 無限責任組員：FVC
運用期間	2028 年 12 月 31 日まで（最長 2 年の延長可能）
投資対象	有限責任組員の営業エリアに本社又は拠点を有する、創業期の企業・第二創業に取り組む企業、事業承継を必要とする企業、その他地域経済の活性化に資する企業

おおさか事業承継・創業支援ファンド

正式名称	おおさか事業承継・創業支援投資事業有限責任組合
ファンド総額	500 百万円
設立日	2019 年 9 月 30 日
組員構成	有限責任組員：大阪信用金庫、大阪信用保証協会 無限責任組員：FVC
運用期間	10 年（最長 2 年の延長可能）
投資対象	有限責任組員の営業エリアに本店又は支店を有する中小の事業者

東日本銀行地域企業活性化ファンド

正式名称	東日本銀行地域企業活性化投資事業有限責任組合
ファンド総額	300 百万円
設立日	2019 年 11 月 6 日
組員構成	有限責任組員：株式会社東日本銀行 無限責任組員：FVC
運用期間	10 年（最長 2 年の延長可能）
投資対象	有限責任組員の営業エリアに本社又は拠点を有し、創業期の企業・第二創業に取り組む企業、事業承継を必要とする企業、その他地域経済の活性化に資する企業

京都想いをつなぐファンド

正式名称	京都想いをつなぐ投資事業有限責任組合
ファンド総額	330 百万円
設立日	2020 年 1 月 29 日
組員構成	有限責任組員：京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、京都信用保証協会 無限責任組員：FVC
運用期間	10 年（最長 2 年の延長可能）
投資対象	各有限責任組員の営業エリア内に本社又は拠点を有する中小企業者

WAOJE 海外進出支援基金

正式名称	WAOJE 海外進出支援投資事業有限責任組合
ファンド総額	190 百万円
設立日	2020 年 1 月 30 日
組員構成	有限責任組員：京都信用金庫、NCO shiga 合同会社、第一勤業信用組合 無限責任組員：FVC
運用期間	8 年（最長 2 年の延長可能）
投資対象	一般社団法人 WAOJE の会員のうち、海外進出に取り組む創業期の企業または現地での事業拡大に取り組む企業

ロボットものづくりスタートアップ支援ファンド（テーマファンド）

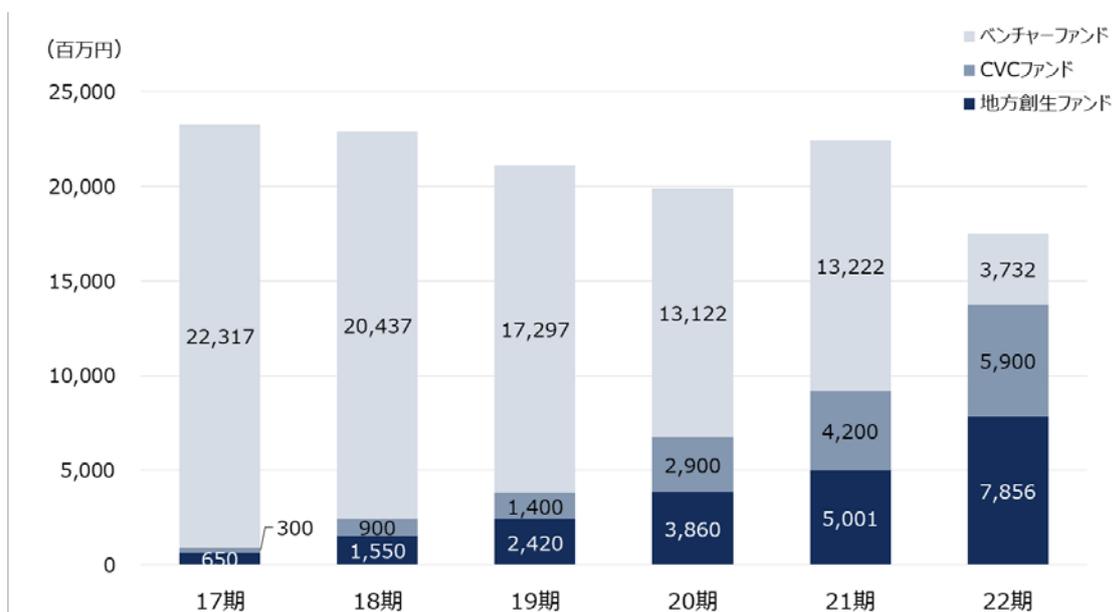
正式名称	ロボットものづくりスタートアップ支援投資事業有限責任組合
ファンド総額	1,700 百万円
設立日	2019 年 12 月 16 日
組員構成	有限責任組員：株式会社菊池製作所、事業会社、金融機関 他 無限責任組員：FVC
運用期間	10 年
投資対象	国内外の未上場企業で、菊池製作所のハンズオン能力が活きるシード、アーリー案件を積極的に投資対象とし、また菊池製作所の既存出資案件でリターン期待の高いミドル、レイト案件も対象

23 期の取り組み

当期の最重要課題は、安定収益源確保のために、ニーズの高さを見せる「地方創生ファンド」と「CVC ファンド」の新規設立の促進、ファンドの新規設立件数を拡大するために、人材強化と営業戦略の再構築を実施、さらにはベンチャー企業への支援メニューの拡充と、ファンド運営の効率化を図るための新たなプラットフォームを構築してまいります。

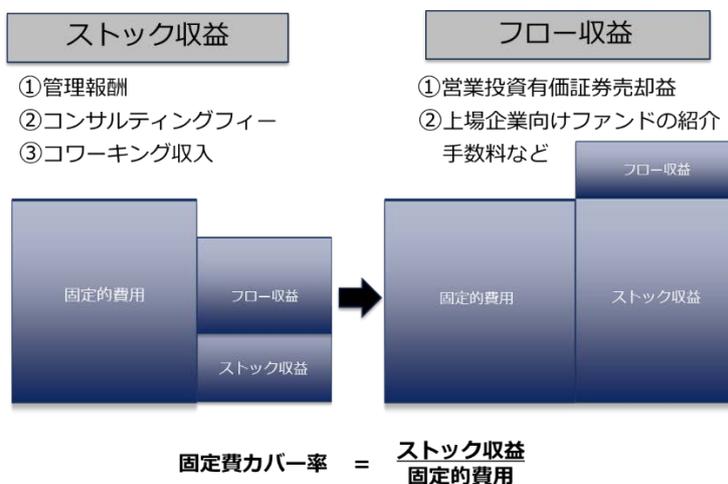
ファンド運用状況の推移

新たに 8 本設立し、運用総数が 39 本に、グロースファンドが分配完了し 100 億円減少しましたが、清算手続中であつたため損益への影響は軽微となっております。

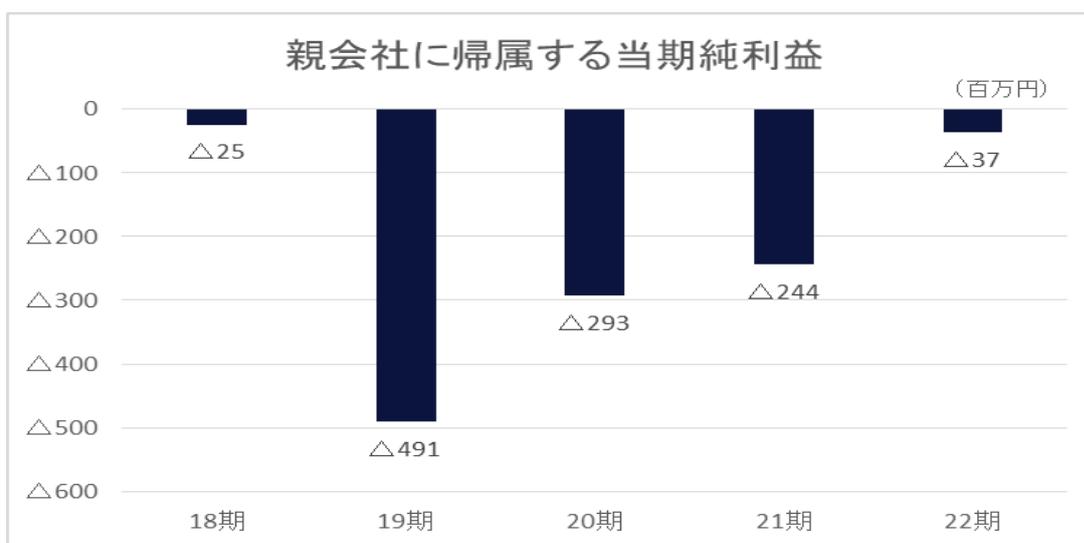
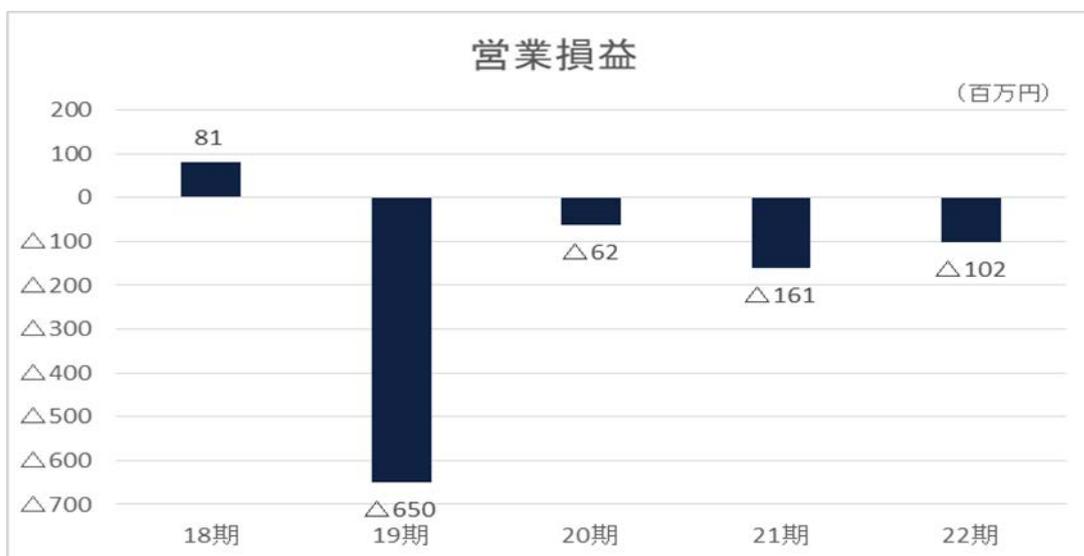
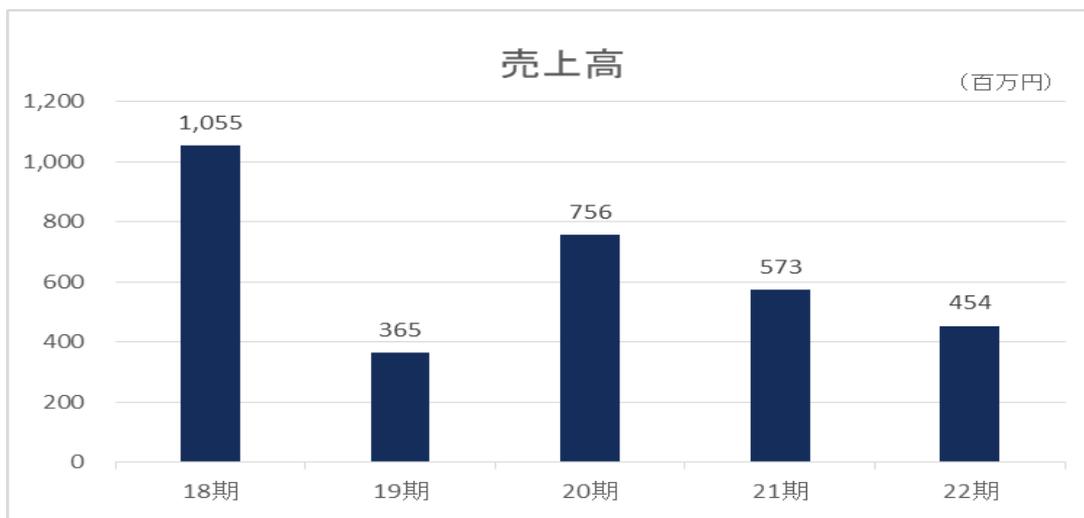


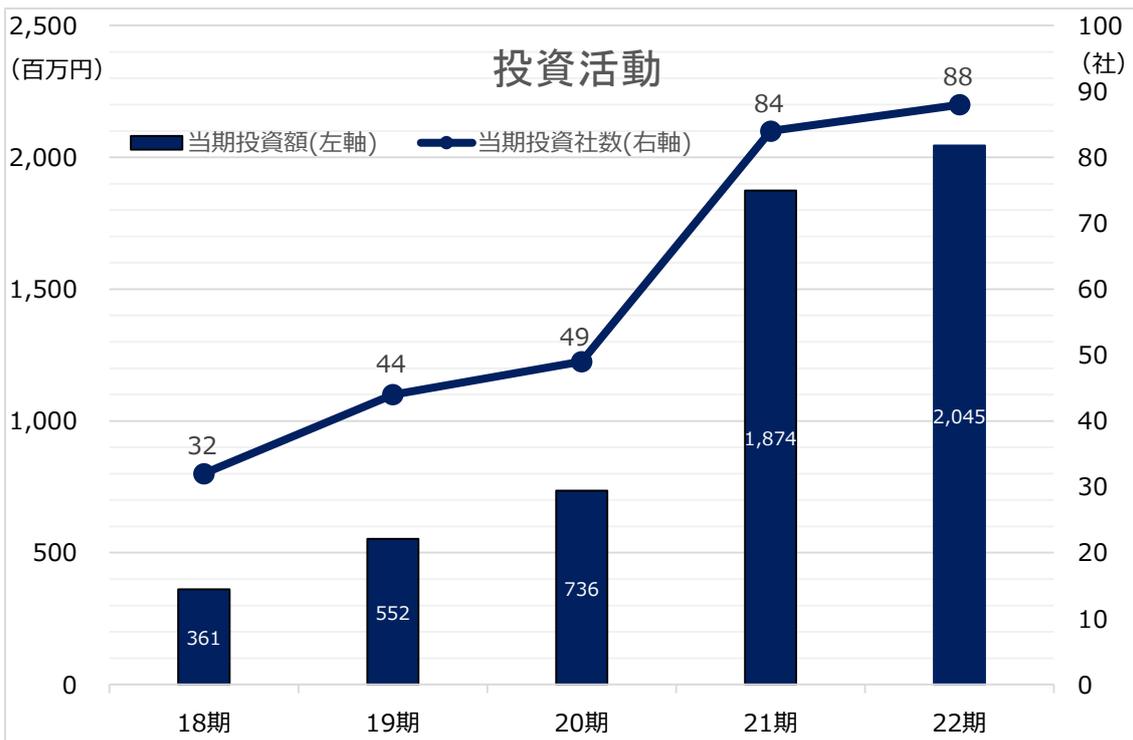
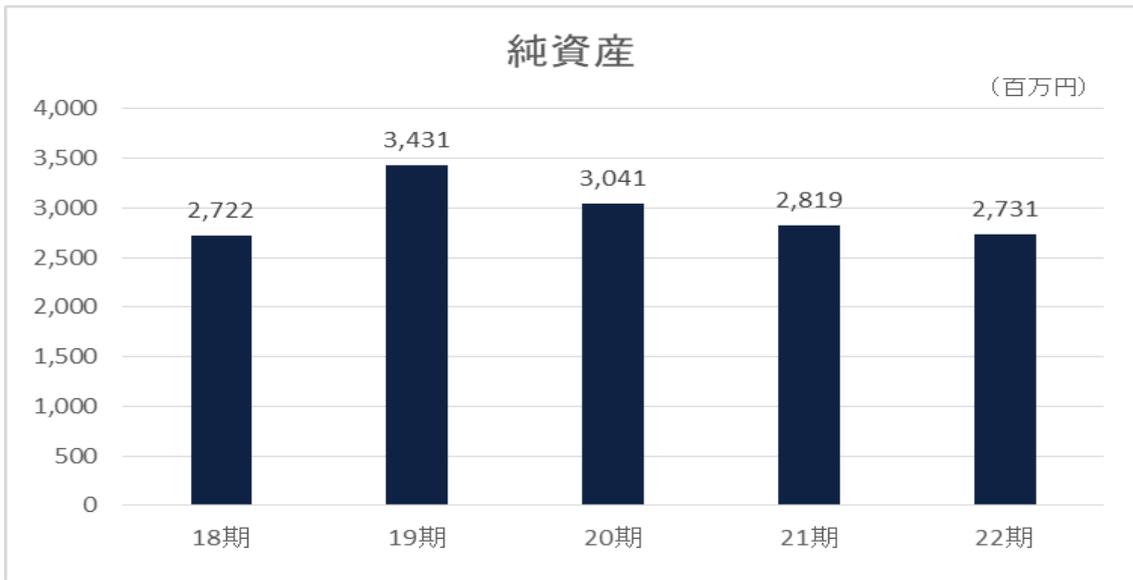
当社の収益バランス

当社は固定的にかかる費用の全てをストック収益で賄うことで、経営の安定化を図るように進めており、第22期の固定費カバー率が48.3%から80.6%になり32.3ポイント改善されました。



業績ハイライト





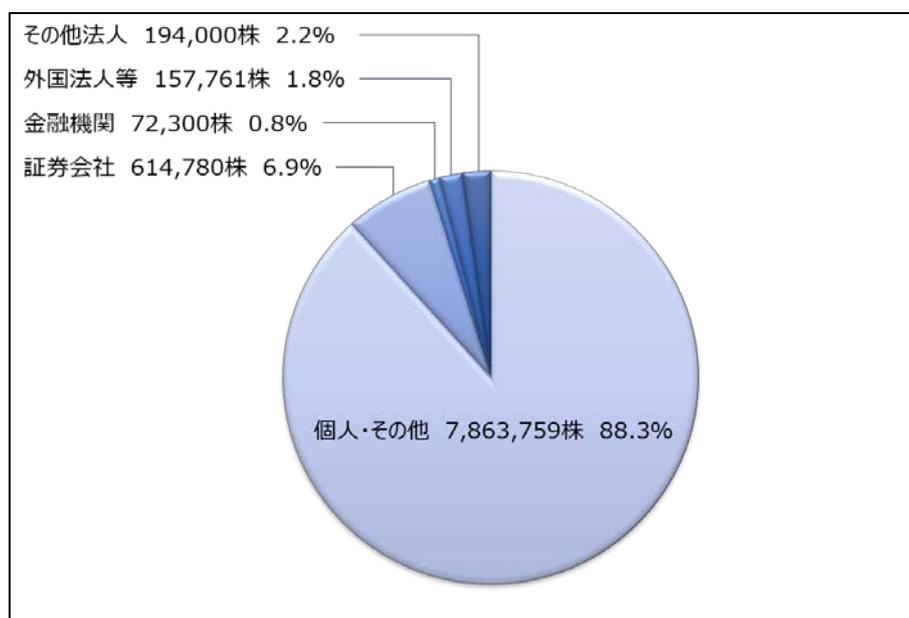
当期投資社数は、88 社、当期投資額は、2,045 百万円とそれぞれ増加し、また新規ファンドの設立も順調に推移しております。一方、売上高は営業投資有価証券の売却高の減少から 454 百万円と前年比 119 百万円の減収となり、固定的費用は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純損益は、37 百万円の赤字着地となりました。

株式データ

株式数および株主数

- ・会社が発行する株式の総数 18,000,000 株
- ・発行済株式数 8,902,600 株
- ・株主数 9,489 人

所有者別株式分布表



大株主の状況

株主名	所有持株数	持株比率
株式会社 SBI 証券	154,946 株	1.74%
楽天証券株式会社	132,300 株	1.49%
松井証券株式会社	91,100 株	1.02%
土師 裕二	60,000 株	0.67%
細川 雅史	53,500 株	0.60%
日本証券金融株式会社	48,100 株	0.54%
野村證券株式会社	43,142 株	0.48%
北川 清隆	41,800 株	0.47%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MLSCB RD	41,225 株	0.46%
大塚 英示	41,200 株	0.46%

会社概要

社 名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
設 立 1998年9月11日
資 本 金 1,943百万円
従業員数 38名(連結)
本 社 〒604-8152
京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
TEL.075-257-2511 (管理部) 075-257-6656 (営業部門)
FAX.075-211-1601

東京営業所 〒106-0032
東京都港区六本木7丁目15番7号 新六本木ビル SENQ 六本木
TEL.03-6262-5367

愛媛事務所 〒790-0012
愛媛県松山市湊町4丁目5番6号 プロGRESS松山
TEL.089-915-3677 FAX.089-913-2750

FVC Tohoku 〒020-0022
株式会社 岩手県盛岡市大通3丁目6番12号 開運橋センタービル3階
TEL.019-606-3558 FAX.019-606-3568

役員

代表取締役社長	松本直人	取 締 役	塩本洋千
取 締 役	小川忠久	取 締 役	藤野宙志
取締役監査等委員	宮田秀典	取締役監査等委員	北條明宏
取締役監査等委員	小尾一介		

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
同連絡先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部 TEL.0120-975-960 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ 市場
証券コード	8462
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載 URL http://www.fvc.co.jp/

(ご注意)

株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（株式会社アイ・アール ジャパン）ではお手続きできませんのでご注意ください。